

日本共産党議員団研究研修報告書

- 1 研究研修項目
「第49回市町村議会議員研修会」
主催 株式会社自治体研究社
- 2 研究研修場所
TKP神田ビジネスセンター
(東京都千代田区神田美土代町3-2)
- 3 実施年月日
令和2年1月27日(月)・28日(火)

日本共産党議員団研究研修報告書

実施年月日	令和2年1月27日（月）
研究研修場所	T K P 神田ビジネスセンター（東京都千代田区神田美土代町3-2）
研究研修項目	第49回市町村議会議員研修会 自治体財政の基礎と2020年度予算
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 概要</p> <p>自治体財政の仕組みを理解し、公共サービスや住民の暮らしに役立てるために、従来の制度の解説などは省き、根幹を理解することに重点をおいた研修である。地方財政の制度は国の意図することが変わる中で、毎年変わっていく。異なる名称の補助金や地方債などが数多くつくられるが、それらの個別の制度に振り回されることなく、その大元の意味するものは何なのかを理解することが大切である。より理解しやすい方法のひとつとして、もっとも身近にある「家計」や「企業」のお金の動きになぞらえることで理解を深める。</p> <p>2 歳入の基本＝家計で理解する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税…給料 ・ 地方交付税、国庫支出金…仕送り ・ 地方債…借金 <p>3 これからの自治体財政のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体が地域の現実を見て、そこから創造的な施策を創り出す。 ・ 人口減少など、現行制度の中では財源が縮小していくといった事態を見据えた取り組みが必要 ・ 将来的には自治体の規模は小さくなる。地域で豊かな暮らしを営むには大きな自治が望ましい。 ・ 巨大システムへの依存から脱却する。 <p>4 令和2年度地方財政対策のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税算定…地域社会再生事業費（仮称）の創設 ・ 防災、減災対策の推進…緊急浚渫推進事業費（仮称）の計上など ・ 地方財政の健全化…臨時財政対策債の抑制など
所感	<p>講演のほとんどが自治体財政の基本を押さえることに絞った内容であった。後半では、少子高齢化による人口減少、福祉予算の増大、インフラの改修や整備等々財源配分の考え方などについても取り上げられ、新たな視点での議員活動について考えさせられる内容であった。折しも、3月議会で本市で初めてのP F I 事業についての報告があり、制度そのものと、財政両面からの講義で大変参考になった。さらに深めて議員活動に活かしていきたい。</p>

実施年月日	令和2年1月28日(火)
研究研修場所	TKP神田ビジネスセンター(東京都千代田区神田美土代町3-2)
研究研修項目	第49回市町村議会議員研修会「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 地方自治体、地方独立行政法人、営利企業、NPO等の相互関係について NPOなど住民の善意やボランティアの活動は貴重であるが、行政が本来責任を負うべき事業や、賃金の支払い等の責任を曖昧にしてボランティアやNPOに任せることに注意していくべき。</p> <p>2 PFI法について PFI法は、民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う法律。民間を活用するとしているが、実態は国の財政支援を当てにすることで事業が長期化、サービスも良好とは言えない。福岡タラソセラピーの撤退や名古屋イタリア村の破産などといった問題が出ている。</p> <p>3 指定管理者制度 公の施設の指定管理者制度は、サービス水準の低下や人件費の圧迫が生じている。国も運用について問題提起をしているが、根本に踏み込んでいない。 この制度については、サービスはきちんと提供できているか、働き手の身分待遇などが守られているかをチェックする必要がある。</p> <p>4 地方独立行政法人 自治体が担っていた事務事業を丸ごと切り離し、別組織とするもの。公立病院、交通、水道、社会福祉事業、公立大学等。独立採算が要求され、サービスや職員の勤務条件の引き下げなどが行われる。自治体からの交付金はあるが、少ない金額での運営となるため、経営を重視するようになり、本来のサービス維持や職員の労働条件引き下げなどにつながる。</p>
所感	<p>かねてから公共サービスの民営化についての見識を深めたいとの思いがあり参加した。</p> <p>PFI法、公の施設における指定管理者制度、地方独立行政法人などについて、法律家の立場から、全国の事例を挙げながら解説され、充実したものであった。中でも、PFI法や指定管理など本市においても採用されている制度を市民サービスや財政の面からも検証できるよい機会になった。本市における窓口業務の民間委託と市場化テスト法についても今後検証していきたいと思う。</p> <p>独立行政法人化については、半田・常滑両市民病院の経営統合が問題になっている。本市においても民間委託化が市民生活に与える弊害が出てきている。</p> <p>今回の研修を議会活動に活かし、さらに学び市政に反映できるような提言を考えていきたい。</p>